

行政手続きのDX	人材育成・確保
デジタルガバメント	サービスデザイン
デジタルデバйд	新技術活用
スマートシティ	デジタル予算

1. 都市基礎データ

国名	都市名	人口	面積
シンガポール	シンガポール全域	563万人(2022年)	718km ²

2. 取組内容

■ 取組の背景

- 2014年に発布された政策「Smart Nation Singapore」を基に、首相府直下にSmart Nation and Digital Government Office (SNDGO)を設置し、関係機関と連携して官民双方でICTを通じたSmart Nation化を推進



■ 具体的な取組

- SNDGOではStrategic National Projectsとして下記の8プロジェクトを配置(以下特に5. にフォーカス)
- GoBusiness：ビジネスを行う際の各種Grant等へのアクセスを支援
 - CODEX：行政と民間企業でシェアされたデータ連携プラットフォーム
 - E-Payments：モバイル決済手法の整理・拡充
 - LifeSG：行政サービスへのアクセスを容易にする家計向けアプリ
 - National Digital Identity：政府主体の認証基盤、個人情報基盤
 - Punggol Smart Town：産学連携のデジタル地区の構築
 - Smart Nation Sensor Platform：全土へのセンサー設置・データ収集
 - Smart Urban Mobility：ICTを用いた公共交通システムの効率化

3. 関係機関

- 情報通信メディア開発庁（IMDA）：SNDGOの実施機関で民間部門を管掌
- 政府技術庁（GovTech）：SNDGOの実施機関で公共部門を管掌

4. 取組の結果・効果

■ 現在までに得られた効果

- National Digital Identityの取り組みの一環として、Singpass Appを導入しており、当アプリを通じて行政サービスへ画一的なアクセスが整備されている
- 2022年2月時点で450万人以上のユーザー(15歳以上のシンガポール国民の97%をカバー)、700の組織によって2,000以上のサービスが提供
- 国民登録番号カード(National Registration Identification Card; NRIC)を認証に用いており、また同番号の銀行口座への紐づけが進んでいるため、コロナ給付金等の即日自動送付が実現

■ 今後期待される効果

- 同認証を用いた総合病院での身分証明も進められており、保険医療と紐づけたより強固な社会保障基盤を形成が期待

5. 東京都への応用の可能性（選定理由）

プッシュ型の行政サービスの礎となる情報基盤整備として、最も先進的な事例の一つであり、展開規模を鑑みても東京都の取り組みの方向性の参考として有用。また当該基盤のもと、具体的な事業実装に至っているケースが多く、都職員のゴールイメージ共有にも有益と思われる。

6. 参考URL

Smart Nation Singapore
[\(https://www.smartnation.gov.sg/\)](https://www.smartnation.gov.sg/)